

令和 7 年度

事業計画書



社会福祉法人 ゆたか会

目 次

1. はじめに	・・・ 1
2. 法人本部	・・・ 2
・ 法人本部（経営推進課）	
・ 介護人材育成事業	
・ 加西市第2層生活支援コーディネート事業	
3. 障害者施設支援部	・・・ 7
・ 希望の郷（施設入所支援・生活介護・短期入所・日中一時支援）	
4. 相談支援部	・・・ 10
・ はんど（計画相談支援・障害児相談支援・自立生活援助事業）	
・ 加西市基幹相談支援センターやすらぎ	
・ ひょうご発達障害者支援センター加西ランチ	
・ 圏域コーディネーター事業	
5. 介護保険部	・・・ 13
・ 小規模多機能型居宅介護どっこいしょ	
6. 児童支援部	・・・ 16
・ 加西市障がい児タイムケア事業	
・ 児童発達支援事業所なゆた	
7. 通所系支援部	・・・ 17
・ 就労継続支援B型事業所THREE-P	
8. 共同生活援助部	・・・ 19
・ 共同生活援助大空（大空・なごみ・くつろぎ）	
・ 生活介護輝き	
9. 中期経営戦略（第三次）中間報告書	・・・ 23

1. はじめに

令和7年度については、第3次中期経営戦略の2年目にあたることから、各事業所で初年度の取り組みについて十分精査したうえで、次年度の事業運営について考えていくことが求められる。

令和6年度については、ほとんどの事業所である程度事業運営のめどが立ってきているところではあったが、その一方で、就労継続支援B型事業所 THREE-P の運営についてはかなり厳しい状況であることが明確になってきた。

このような現状を踏まえ、“THREE-P”の事業運営について、建物全体をどのように活用していくのかを考えるために検討会を立ち上げ、その中身について新たな視点を持って検討していくこととなった。1階については、飲食店“ななつぼし”を令和7年3月で閉店し、改めてどのように活用していくのかについて検討、2階については、就労継続支援B型事業所の運営方法について再検討、3階については、希望の郷の利用者の活動の場の一つとして活用していくという方向で進めていきたいと考えている。

一方、“希望の郷”については、事業所単体で見れば決して事業の運営状況が悪いわけではないが、ゆたか会の核となる事業所であることから、さらなる発展が求められることとなる。上記の検討会において、利用者の活動内容や場所を再検討していくことで、より魅力のある事業を展開することにより、新たな利用者確保につなげていく必要もあると考えている。また、施設の建て替えも視野に入れたうえで、どのような事業運営を行っていくのかについて、これから法人職員が一丸となって、その方向性を見出していくという意識を持っておくことも重要になってくる。今後のゆたか会全体の運営を考えていくためには、“希望の郷”の将来像をしっかりと見定めていくことは避けては通れないところである。

事業所運営以外においては、各委員会においてより中身の濃い活動ができてきていると感じており、法人全体で研修会や親睦会等を実施することにより、多くの職員に法人に対する帰属意識が芽生えてきているように思う。ただ、人材確保や人材育成においては、まだまだ課題が残っていると感じており、その内容について精査していくことが求められる。

こういったことも踏まえたうえで、令和7年度も引き続き様々な取り組みを行っていくことが、社会福祉法人ゆたか会全体の発展につながっていくと考えている。

2. 法人本部

区分には、「継続」、「終了」、「新規」を記載する。

区分	重点課題	実施内容	区分
①地域貢献の視点	地元企業との協同事業の実施	・人的、物的、金銭的に余裕がなければ実施できないことから、法人内で新製品開発の是非を再検討する。	継続
	災害時要援護者の受入れ	・加西市社会福祉連絡協議会の訓練に参加する。 ・災害訓練時に要援護者の受入れ訓練を実施する。	継続
	ほっとかへんネットへの参加	・加西市社会福祉法人連絡協議会と連携して、関連事業への参加を行う。	継続
②財務の視点	希望の郷の建て替えに係る資金確保		
	各事業の単独黒字化 (資金収支計算書ベース)	・自己資金の確保のため、受託事業以外の事業の単独黒字を達成する。 ・赤字だけど仕方がないではなく、赤字回復の方策を人員配置や事業見直しも含めて各管理者と立案する。 ・赤字からの回復を期限を定めて実施する。 ・単年度の積立資産1000万円を目標とする。	継続
	国庫補助金の申請検討	・国庫補助金についての情報を引き続き収集する。	継続
	民間金融機関及び福祉医療機構からの融資検討	・自己資金や国庫補助金で不足する資金を確保するため、事前に情報を収集する。	継続
	資金収支計画の策定	・令和6年度策定予定であったが、報酬改定による加算申請の精査、新規事業の検討があったことから令和7年度に策定する。	継続
③顧客の視点	各委員会での共同による事業展開	・各委員会の情報交換会の必要性を再考し、必要であれば実施する。 ・共同で行う事業があれば実施する。	
	人材確保委員会による人材確保施策		
	インターンシップの実施	・インターンシップの実施方法を再考する。 ・インターンシップと並行して他の新卒確保を確立する。	継続
	職員交流会の実施	・職員交流会を年2回、定期開催する。 ・内容をより充実し、より多くの職員の参加を促す。	継続
	離職防止のための職員処遇の検討	・離職防止にむけた、職員の処遇を検討する。 ・資格取得支援などを検討し、人材確保委員会として法人に提案する。	継続
④業務プロセスの視点	災害訓練の実施	・BCPを基にした災害想定訓練を法人全体で実施する。 ・各事業所から防災委員を招集し、1日かけて訓練を実施する。	継続
	第4次中期経営戦略の策定	・第3次中期経営戦略の進捗状況及び評価を行う。	継続
	希望の郷の建て替え計画の立案	・希望の郷の新事業計画の策定に向けた「希望の郷新事業計画策定委員会」を組織する。 ・委員会では、事業内容、建屋の建て替え範囲、人員配置、予算などの検討を行い、「希望の郷新事業計画」を策定する。	継続
	法人内事業の連携によるサービスの向上		
	管理者会議の見直し及び実施	・引き続き、3ヶ月に1回定期に開催する。	継続
	事業所訪問の実施	・引き続き、毎月1回各事業所への訪問を実施し、各事業所の状況把握を行う。 ・各事業所の状況や課題報告は理事運営会議で行い、そのフィードバックを経営推進係で行う。	継続

2. 法人本部

区分には、「継続」、「終了」、「新規」を記載する。

区分	重点課題	実施内容	区分
④業務プロセスの視点	外国人労働者の積極的雇用	・ 特定技能生や技能実習生の採用について調査。 ・ 希望の郷の事業改編、職員配置状況や職員の定年退職を見据え、令和8年度の受入れを検討する。	継続
	少数精鋭による組織体制の構築		
	職員配置の適正化	・ 各事業所の配置基準と実態及び人件費率を精査し、効率の良い人員配置を考査する。	継続
	採用計画の策定	・ 安定した人材確保のため、職員採用計画を策定する。	継続
	ICT化の推進による業務負担軽減	・ ICT化できる業務の選定を行うと同時に、最新機器の情報を調査する。 ・ 補助金などの調査を行う。	継続
⑤学習と成長の視点	次世代を担う職員の育成		
	法人主幹研修の職員別受講計画の作成	・ 研修体系表を基に、受講内容及び対象者のリスト化を行う。	継続
	人事考課制度の見直し	・ 人事考課の根本的な見直しを行い、より明確に評価が処遇に反映される方法を検討する。	継続
	各事業所の新たな事業の実施に向けての準備	・ 各事業の長期経営戦略の実施状況を事業所訪問時に聴き取る。 ・ 問題点などは理事運営会議にて対応策を検討する。 ・ 年に1度ヒヤリングを実施し、進捗状況を確認する。	継続
	希望の郷の事業見直し	・ 希望の郷の新事業計画の策定に向けた「希望の郷新事業計画策定委員会」を組織する。 ・ 委員会では、事業内容、建屋の建て替え範囲、人員配置、予算などの検討を行い、「希望の郷新事業計画」を策定する。	継続

令和7年度 会議開催予定

監事監査

回数	日程	予定議題	備考
第1回	5月下旬	①令和6年度事業監査 ②令和6年度会計監査	

理事会

回数	日程	予定議題	備考
第1回	6月上旬	【予定議決事項】 ①令和6年度事業報告について ②令和6年度収支決算(案)について ③理事選任(案)について ④監事選任(案)について ⑤評議員選任候補者の推薦について ⑥評議員会の開催について 【予定報告事項】 ①理事長専決事項について ②業務執行理事専決事項について ③理事運営会議開催状況について	・評議員会へ議題提出 ・評議員会へ議題提出 ・評議員会へ議題提出 ・評議員選任・解任委員会へ議題提出
第2回	6月下旬	【予定議決事項】 ①理事長選任について ②業務執行理事選任について ③評議員選任・解任委員の選任について ④第三者委員の選任について	
第3回	9月下旬	【予定議決事項】 ①第1次補正予算について 【予定報告事項】 ①理事長専決事項について ②業務執行理事専決事項について ③理事運営会議開催状況について	
第4回	1月中旬	【予定議決事項】 ①第2次補正予算について 【予定報告事項】 ①理事長専決事項について ②業務執行理事専決事項について ③理事運営会議開催状況について	
第5回	3月中旬	【予定議決事項】 ①第3次補正予算について ②令和8年度事業計画について ③令和8年度収支予算について ④令和8年度人事案件について 【予定報告事項】 ①理事長専決事項について ②業務執行理事専決事項について ③理事運営会議開催状況について	・部長職以上の人事案件

評議員選任・解任委員会

回数	日程	予定議題	備考
第1回	6月中旬	【予定議決事項】 ①評議員選任について	

評議員会

回数	日程	予定議題	備考
第1回	6月下旬	【予定議決事項】 ①令和6年度収支決算について ②理事選任について ③監事選任について 【予定報告案件】 ①令和6年度事業報告について ②理事長専決事項について ③業務執行理事専決事項について	・定時評議員会

令和7年度 法人本部職員研修計画

月	研修名	研修内容	対象者
5月	組織マネジメント基礎講座	・管理職として知っておくべき基本的な心構えや基礎的な知識を学ぶ。 ・チームをまとめ、成果をあげるために現場で実践すべき事項を学ぶ。	・経営推進係長
6月	会計実務基礎講座	・日常の会計実務に必要な簿記の基礎(3級レベル)を理解する。 ・社会福祉法人会計の仕訳ができる。 ・決算の進め方を理解し、計算書類を作成できるようになるための基礎を習得する。	・会計担当者
7月	組織マネジメント基礎講座	・管理職として知っておくべき基本的な心構えや基礎的な知識を学ぶ。 ・チームをまとめ、成果をあげるために現場で実践すべき事項を学ぶ。	・経営推進係長
	管理職研修	・経営・組織マネジメントの基礎を習得(復習)する。 ・管理職としての技術的課題や適応課題を把握し、分析手法の基礎を理解する。 ・相互の情報交換等を通じて自身のこれまでを振り返り、今後のステップアップを図る。	・参事
8月	アンガーマネジメント研修 (管理職向け)	・自身の「怒り」の感情を知り、コントロール方法を習得する。 ・適切に部下にかかわる方法を学び、パワーハラスメント防止に向けたマネジメントを理解する。	・部長、参事
9月	監事研修	・社会福祉法人の監事としての役割 ・業務監査・会計監査のポイントを理解し、監査を行う上で必要な基礎知識を習得する。	・監事 ・理事長、本部長、参事
	労務管理研修	・職員の労務管理についての知識を習得する。	・労務担当者
10月	アンガーマネジメント研修 (一般職向け)	・現場の様々な場面で起こりうる、「怒り」の感情に気づく。 ・「怒り」の感情をコントロールする方法を習得する。	・法人本部職員
11月	リスクマネジメント研修	・法人運営における様々なリスクへの対処方法や予防方法を学ぶ。	・経営推進係長 ・庶務係長
12月	ハラスメント研修	・様々なハラスメントの知識の取得と対象方法を学ぶ。	・理事長、本部長、参事 ・係長
1月	会計実務担当者研修 (予算・決算)	・社会福祉法人における決算書の体系や予算編成の基本的な仕組みを理解するとともに、適正に処理するための実務のポイントを習得する。	・会計担当者

・第2層生活支援コーディネート事業

1. 事業概要

介護保険法により実施される事業であり、介護予防につながる地域づくりと生活支援体制の構築を目指す。高齢者の健康寿命を延伸しいつまでも元気に暮らせる体制を整備が求められている受託事業である。社会福祉法人ゆたか会は、泉中学校区を受託している。

2. 事業計画

(1) 地域包括システムを包摂する地域共生社会の構築

- ① 高齢・障害・子ども・生活困窮等地域課題を縦割りではなく包摂し、地域福祉を推進する。基盤づくりとして、社会福祉法人連携協議会や地域密着型介護保険事業所連携の事業を推進し支援者間の関係づくりをする。
- ② 絆カフェ等集い場の企画運営を担い、障害のある、なし関係なく、誰でも集える場を創る。

(2) 介護予防の推進

- ① いきいき 100 歳体操の参加と実施協力をし、地域課題の把握、個別ニーズへの相談対応を実施。
- ② サロン等の地域活動への参加や実施協力実施。
- ③ その他、市が推進する介護予防事業の推進に関することに取り組む。

(3) 多様な生活支援の充実

- ① 地域主体型交通の実情把握と運営協力をする。
- ② マックスバリューの移動販売の利用状況の把握。
- ③ 買い物行こカーがなくなり、外出先が減る高齢者の代替え手段の検討。
- ④ ボランティア活動への協力と推進。

(4) その他

- ① 西在田地区ふるさと創造会議の常任理事を継続し、まちづくり計画の見直しをする。
- ② 西在田小学校跡地利用計画の推進を担う
- ③ 地域ケア会議に出席。地域の認知症の人等への対応。
- ④ 社会福祉法人連絡協議会の人事材確保事業を担い、加西市の関係人口を増やす。

3. 障害者施設支援部

区分には、「継続」、「終了」、「新規」を記載する。

区分	重点課題	実施内容	区分
①地域貢献の視点	8050問題に対応するサービス確立	・自立支援協議会や相談支援事業所等を通じて、地域の老障介護の状況を把握し、短期入所等を活用することでレスパイトサービスを提供する。必要に応じ入所や通所に繋げる。	継続
	大学や企業との協力関係の構築		
	(大学) 施設内でのサークル活動実施	・大学への交渉と共に受入体制の検討と調整を行う。試行的な受入を通して課題整理をする。	継続
	(企業) 協働での商品開発	・THREE-Pと連携し、ミノ唐揚げ等の商品開発に取り組む。野条穂の活用が進むようであれば、加西市のビジネスグランプリへ挑戦する。	継続
	短期入所事業（緊急時事業を含む）の見直し	・部屋数が足りず適正な定員変更の手続きを行う。使いやすい短期入所を目指し、受け入れ体制や居室の整備を進める。	継続
②財務の視点	法人本部と連携し状況に応じた人材確保	・法人の人材確保計画に合わせ、大学訪問や実習受け入れ等に協力する。委員会活動を通じて連携する。	継続
	希望の郷建て替えに向けた定員や職員配置、支援体制等の検討	・7月を目途に定員変更を実施する。支援体制を見直し、一日を通じて利用者への支援に取り組めるよう調整を行う。	継続
	法人内の各事業所と連携し、実習生の受け入れを人材確保につなげる	・人材確保委員会担当者と実習生担当者での受入体制の検討を行う。法人間での連携が図れるよう人材確保委員会への提言を行う。実習後も関係性を深める取り組みを実践する。	継続
③顧客の視点	事故等の再発防止、虐待防止の取り組みの透明化と地域に向けた発表の機会の創設	・事故防止として、ヒヤリハット検証結果を元に研修実施。 ・虐待防止として、身体拘束状況の把握と個別支援の充実を図り、取り組みについては地域連携推進会議の場で発表する。	継続
	重度化、高齢化に対応するチーム支援の確立	・進んできている重度化、高齢化に対応できるようソフト面、ハード面から見直しを図り、チーム支援体制の確立を進めていく。	継続
	生きがいや楽しみがもてる余暇の充実	・活動支援委員会等で余暇活動、日帰り旅行の検証を行い、より利用者が楽しめる企画を年間ベースで立案実施する。	継続
	作業活動の再編	・施設内軽作業、水耕栽培、リンドウ栽培、糶摺り作業、農耕作業を一体的に見直す。楽しみややりがいを感じられるよう利用者参加を促進すると共に、一元的に利用者対応、作業が行えるよう専従職員の配置を実現する。	新規
	希望の郷（本館、虹の家、療育の家）再編に向けた会議の設置	・職員提案及び利用者の意向調査を実施する。調査結果を元に運営会議で再編の方向性を導き出す。	継続
	施設入所支援の充実	・夜間及び土日の支援体制を見直し、生活支援の充実を図る。	新規
	ボランティアや実習生等の積極的な受け入れ	・保育実習の窓口の調整を行い、法人全体の中での役割分担の整理を行う。実習後にボランティア活動につながる取り組みを実践する。	継続
④業務プロセスの視点	地域行事への積極的な参加		
	地域行事への参加	・早期に情報収集し、職員体制を整えて参加できるよう調整する。	継続
	清掃等の実施	・職員体制を見直し継続して取り組む。	継続
	支援の統一化を図るためのマニュアル整備	・記録及び請求事務をケアカルテに移行する。定期的に運用マニュアルを見直し、活用精度を上げていく。	継続

区分には、「継続」、「終了」、「新規」を記載する。

区分	重点課題	実施内容	区分
④業務プロセスの視点	第三者評価を見据えた自己評価の実施	・自己評価シートを作成し、運営会議にて自己評価を実施する。	継続
	BCP訓練の実施	・防災及び感染症BCP計画に則り、訓練を実施する。防災訓練に関しては、法人本部と連携して実施する。	新規
	計画的な環境整備体制の確立	・環境整備委員会において定期的にチェックしているリストや衛生委員会でのリストをもとにこまめに環境整備を行っていけるように取り組む。	継続
⑤学習と成長の視点	研修の充実	・面談等で職員個々の研修テーマを決定し、それに合う研修受講を計画的に進める。研修後の復命の機会を調整し、職員全体で共有する機会を設ける。	継続
	組織的なOJT体制の確立	・マニュアルに即した育成に取り組む。育成担当者と管理職が連携し、育成の方向性を定めていく。	継続
	スペシャリストとジェネラリストの育成	・面談等でキャリアについて意見交換し、将来を見据えた人材育成に取り組む。	継続

令和7年度 希望の郷 研修計画

実施時期		実施事業			
		研修の実施	育成	O J T の推進	業務の標準化
1 期	4 月	記録	新任職員と育成計画の立案（中堅職員は3月に実施済	会議、現場での指導	
	5 月	虐待防止		会議、現場での指導	各種マニュアルの見直し、修正
	6 月		中堅職員振り返り、計画の見直し	会議、現場での指導	各種マニュアルの見直し、修正
	7 月	事故防止及び事故後の対応	新任職員振り返り、計画の見直し	会議、現場での指導	各種マニュアルの見直し、修正
2 期	8 月			会議、現場での指導	各種マニュアルの見直し、修正
	9 月	自閉症理解	中堅職員半期振り返り、計画の見直し	会議、現場での指導	
	10 月	感染症対策	新任職員半期振り返り、計画の見直し	会議、現場での指導	
	11 月	防災訓練		会議、現場での指導	
3 期	12 月	記録		会議、現場での指導	
	1 月	チームワーク向上		会議、現場での指導	
	2 月		中堅職員振り返り	会議、現場での指導	
	3 月		新任職員振り返り	会議、現場での指導	

4. 相談支援部

区分には、「継続」、「終了」、「新規」を記載する。

区分	重点課題	実施内容	区分
①地域貢献の視点	支援体制の整備に向けて、県、圏域、市町に提言する。	・潜在的にある地域課題を個別の課題から集約、整理していくために「地域体制共同支援加算」の活用を推進し、解決に向けて働きかけをおこなうことができる協議会運営ができるよう取り組む。	継続
	関係機関と連携し、複合課題を抱えたケースに対応し、専門性を発揮する。	・相談スキル向上のための研修を企画、実施する。 ・ケース会議への積極的な参加及び開催し、助言等を行うとともに多職種連携を図り対応をする。	継続
	医療的ケア児等に対する支援体制の整備	・医療的ケア児等支援連絡会を通じて、医療的ケア児支援体制フローチャートを作成する。 (加西市) ・医療的ケア児等を支援できる訪問看護支援ネットワークの構築に向けて働きかける。	新規
	指定特定相談支援事業所間一体的管理運営の推進	・指定特定相談支援事業所間で一体的な管理運営を行うことで、支援困難ケースへの積極的な対応を行うほか、専門性の高い人材を確保し、地域全体で本人の意思を中心に据えた質の高いマネジメントを提供する。 ・地域の相談支援事業所に協議会運営や人材育成などに主体的に関わってもらえるよう働きかける。	新規
	8050問題の理解促進及び人材育成	・ひきこもり支援者向けの研修の企画、実施。 ・親亡き後の当事者家族向けの研修会を開催し、8050問題について理解促進を図る。 ・市民向け研修講師派遣	継続
②財務の視点	自立生活援助事業の利用者確保	・対象となる利用者のリストアップと利用調整を行なう。	継続
	計画相談での加算獲得徹底	・令和6年度の報酬改定により加算内容が充実してきているため、改定内容を理解し、実施している業務が加算対象となるものについては、取得できるよう取り組む。 ・高次脳機能障害者支援体制加算が新設されているため、対象となる研修の案内があれば参加する。	新規
	過不足のない請求業務の徹底	・遅延なくできる限り月内で請求できるよう、計画的に取り組む。	継続
	計画相談件数	・業務の効率化により、計画作成数を少しでも増やし、セルフプランの数を減らしていく。 ・終了したケースが発生した場合、新規を受けるなど、安定した件数確保に努める。	継続
③顧客の視点	年齢や障害の有無に関わらず相談対応する	・相談の基本業務となっており、今後も変更がないため、重点課題から削除する。	終了
	ひきこもり支援の充実	・社会問題化するひきこもり支援に対応するため、ひきこもり支援に関する知識、技術をより一層深めるとともに、あらゆる社会資源を活用、提供できる支援体制を整備する。	新規
	個別支援の充実	・研修やSVの取り組みは継続しつつ、各職員と面談をおこない、効果測定を行うことでより一層の個別支援の充実をはかっていく。	継続
	医療的ケア児等への対応	・医療的ケア児等コーディネーターの周知をはかる。 ・ケースを通じて、医療機関（特に医療的ケア児を診られる県立こども病院や加古川中央市民病院など）と連携を深め、関係を構築し、より良い支援が提供できるようにする。	継続
④業務プロセスの視点	業務の効率化、時間外勤務の削減	・収支状況を理解し、勤務時間を意識した業務管理を徹底する。	継続
	相談対応の整理	・やすらぎでは基幹相談と委託相談の差別化、はんどでは担当職員の見直しと新規利用者の獲得、プランチでは介入した困難ケースが安定化した際に、市町主導に還元していく。	継続

区分には、「継続」、「終了」、「新規」を記載する。

区分	重点課題	実施内容	区分
④業務プロセスの視点	支援課題が多いケースへの対応力向上	・支援課題が多いと思われるケースを代表者会議で共有し、スーパーヴァイズやケース会議を行うことで対応力を向上させ対応していく。	継続
⑤学習と成長の視点	外部研修参加の確保	・積極的に外部研修に参加し、会議等で伝達の機会を設けて職員間で共有する。短時間でわかりやすく伝える、感じたことを率直に発言すると共に他の意見を聞く訓練とする。	継続
	研修の実施	・相談支援に携わる者として、必要な知識や技術だけでなく、情報収集及び分析の力（根拠の明確化）、課題解決へ導く行動力（発言力）、地域を巻き込み発信する力等を身につける。	継続

令和7年度 相談支援部研修・出張計画表

対象事業	研修名称
指定相談支援事業	令和7年度 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）
	医療的ケア児コーディネーターフォローアップ研修
	高次脳機能障害者支援に関する研修
加西市基幹相談支援センターやすらぎ	精神障害者支援研修
	就業基礎研修
	就労支援に関する研修
	高次脳障害研修
	全国相談支援ネットワーク研修
	相談支援に関する研修
	成年後見人に関する研修
	引きこもりに関する研修
	就労支援（農福連携）に関する研修
	強度行動障害養成・実践研修
	不登校に関する研修
	こども支援に関わる研修
	相談支援現任者研修
	医療的ケア児フォローアップ研修
	スーパービジョンに関する研修
	意思決定支援研修
ひょうご発達障害者支援センター 加西ブランチ	発達障害地域支援機能強化に向けた実践力向上研修会
	発達障害者支援センター全国連絡協議会
	発達障害者支援センター全国連絡協議会 近畿ブロック研修会
	クローバーSV研修会
	クローバー研修会事例検討会

5. 介護保険部

区分には、「継続」、「終了」、「新規」を記載する。

区分	重点課題	実施内容	区分
①地域貢献の視点	ふるさと創造会議の常任理事を継続し、地域づくり計画に基づいた、ハーブ園の運営を行う。	- ふるさと創造会議に常任理事として出席 - 地域づくり計画の見直し	継続
	地域で後期高齢者が暮らし続けるための基盤づくりを行い利用者に選ばれる事業を実施する。	- 後期高齢者が安心して継続利用できる環境整備 - 後期高齢者が在宅を基盤として暮らしを継続する。 - サロンや体操に参加し地域の後期高齢者の見守りをする。	継続
	地域密着型事業所との連携やあったか介護相談員等の受け入れを行う	- 地域密着型サービス連合会への参加 - あったか介護相談員の積極的な受け入れ - ほっとかへんネットとの連携	継続
②財務の視点	認知機能が重度に低下した状態の後期高齢者、パーキンソン病等で介護度の多い人が利用し続けることができるよう既存のサービスを維持する。	- 認知機能の低下が著しい後期高齢者の連泊 - パーキンソン病の高齢者が日中は自宅で過ごし、夜間の連泊を支援する。 - 訪問看護/訪問リハビリテーションと連携による機能維持	継続
	人生の最終段階の意思決定支援、医療介護の連携体制の整備を行う	- 人生の最終段階の意向を日常的に確認 - 人生の最終段階の意向をプランに明記 - 主治医や訪問看護事業所とアドバンスケアプランニングを行う。	継続
	人生の最終段階にある人の新規利用を受け入れる	これまで、暮らしを継続するための生活支援サービスを提供してきたが、必要に応じて癌の末期等で余命わずかな人の在宅療養のためのサービス提供を行う。	継続
	職員配置の適正化	パート職員の定年退職後の人員補充を常勤換算で指定基準に足りる人員にもどす。	継続
③顧客の視点	医療依存度の高い人の利用を促進し、介護度が高い利用者の継続利用を可能にする	- 在宅酸素利用者の通いの継続 - パーキンソン病の人の健康管理 - かかりつけ医との連携	継続
	予防から看取りまで長い期間安心して利用できる	- 予防の人の日中活動の充実により健康を維持する。 - 病気や転倒等で入院しても、退院後どっこいしょで療養できるよう環境整備を行う。 - 暮らしの中で、常に本人の意向確認を行い個別に必要な支援を行う。	継続
	通いでの日中活動の充実	利用者のしたい活動を実施する。	継続
	買い物や通院を支援し在宅生活の継続に必要な外出・移動支援を充実する	利用者のニーズに合わせ買い物や通院の支援を行う。	継続
	個別ニーズに柔軟に対応できる職員の育成	OJTや事業所評価を実施し職員個々が内省をし個々の資質の向上をする。	継続
④業務プロセスの視点	人生の最終段階をどこで迎えたいかの意思形成を行う	本人を交えてのアドバンスケアプランニングを実施していく。	継続
	個別ニーズへの対応	利用者に関する情報もしくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達を目的とした会議を月一回実施し、職員全員が個別ニーズの確認をする。	継続
	訪問で利用者のニーズに柔軟に対応ができる職員を育成	後期高齢者の在宅生活の継続に必要なサービス提供についての理解を深めていく。	継続
	業務の効率化	職員の役割分担を見直し記録等を業務時間内におさめる。	継続

区分には、「継続」、「終了」、「新規」を記載する。

区分	重点課題	実施内容	区分
④業務プロセスの視点	新しいニーズへの対応	・免許返納等で買い物や通院に困っている地域の高齢者の利用促進	継続
⑤学習と成長の視点	地域ニーズへの対応	・第2層生活支援コーディネーターと連携し潜在化しているニーズへの対応をする。	継続
	利用者の自己実現をかなえQOLの向上を目指す	・事業所評価を実施し利用者のQOLの向上を評価し見直していく。	継続
	職員一人一人の専門性を高める	・OJTの実施とOFFJTへの参加の機会を作る。	継続

2025 年度（令和 7 年度）どっこいしょ事業所内研修 実施計画

- 目的 ①介護現場で必要な知識やスキルが身につける
 ②テーマに沿った意見交換の場とし、職員間のコミュニケーションを図る
 ③理念や方向性の確認と合意形成をする

実施スケジュール

	テーマ
4 月	1 年間の研修予定と目標の設定
5 月	認知症についての基本的理解
6 月	身体的拘束等の適正化と高齢者虐待防止について
7 月	防災について（土砂災害に係る避難訓練）※研修もしくは訓練
8 月	ハラスメントの防止について
9 月	介護技術について（移乗や移動など）
10 月	感染防止について（訓練：ガウンテクニックなど）
11 月	認知症についての基本的理解
12 月	身体的拘束等の適正化と高齢者虐待防止について
1 月	感染防止について
2 月	防災について（火災避難/通報訓練）※研修もしくは訓練
3 月	人生の最終段階に関する研修

★0JT（事業所内研修）は毎月必ず出席してください

出席できない場合は、資料を読んで報告書を必ず出してください

★報告書は受講日から 10 日以内に管理者に提出してください

★返却後は、各自の研修のファイルにて保管してください。

※ 「認知症についての基本的理解」については、認知症加算の算定上、【基礎的な内容】と【医学的な理解】に分けて実施します。

※ 外部研修については、各自年 1 回以上、各自の研修目標に合わせた内容を法人内研修、集合研修及びオンライン研修にて参加していただきます。

※ 新規採用の職員については、所得資格に応じて「認知症介護基礎研修」を受講していただきます。

※ それ以外に、法定研修については、必要に応じて受講していただきます。

6. 児童支援部

区分には、「継続」、「終了」、「新規」を記載する。

区分	重点課題	実施内容	区分
①地域貢献の視点	事業所の周知	- 各市福祉課への利用状況の報告 - 姫路市福祉課へのパンフレットの配布 - パンフレットの刷新に合わせ、各市と関係機関への配布 - 相談支援専門員との情報共有	継続
	HPの運用と活用	- 初めて事業所の事を調べた方も意識したHPの運用 - 事業所のHPの更新を継続	新規
②財務の視点	加西市タイムケアの受託	- 引き続きタイムケア事業を受託 - 事業を進めるにあたって、地域福祉課と適宜相談する。（加西市特別支援学校以外の児童の受け入れ等について）	継続
	児童発達支援の財務的に適正な運営	- 日Ave/9人以上の利用割合を維持するための事業所周知の継続 - HPの適宜更新の継続 - 子ども支援連絡会の中で、利用状況の報告	継続
③顧客の視点	児童支援はもちろん保護者支援も大切にする	- 保護者相談を受けることができることを改めて伝え、事業所掲示板に具体的に提示する。 - 療育来所時、送迎時の時間を利用した保護者とのコミュニケーションの維持 - 個別支援計画と個別支援会議の継続 - 療育カンファレンスの中で、児童の様子にくわえて、保護者の様子も記録していく。	継続
	保護者と希望者向けの講演会	アタッチメント、非認知能力に関する内容をベースに組み立てた講演会の実施	新規
④業務プロセスの視点	新規勤怠システム及び請求・記録ソフトの有効活用	- 新しく導入された請求ソフトによる業務負担の軽減 - 請求業務以外の活用の可能性についての考察	継続
	新規事業運営についての考察	- 安定した職員体制の確保 - 運営場所についての考察 - 運営についての相談 - 通所支援サービスに関する情報整理	継続
⑤学習と成長の視点	各職員の研修への参加・研修委員会の活用	- 研修委員会主催の研修会には基本的に参加する。 - 各職種に合わせた研修会の情報収集と参加	継続
	安定した職員配置による、療育の質の維持	- 職員間の程度なコミュニケーションと相談機会の確保 - 職員交流の場を確保	新規

令和7年度 児童支援部研修・出張計画表

日付	対象者	研修名
令和7年8月8日 ～8月11日	管理者	臨床発達心理士全国大会
令和7年11月12日	保育士	いまさら人に聞けない！児童支援のホントのはなし
令和7年12月17日	児童指導員	そこんこ教えて、汐見せんせい！保育士の裏技講座
令和8年1月15日	児童指導員	汐見稔幸の、あの時は話せなかったはなし

7. 通所系支援部

区分には、「継続」、「終了」、「新規」を記載する。

区分	重点課題	実施内容	区分
①地域貢献の視点	【共通】 土曜・祝日のサービス内容の見直し	・生産活動以外にも、余暇支援の実施、充実を図る。 ・ワークショップや相談支援部と連携し当事者の集まりなど開催し、参加者、主催者と交流を図る。	継続
②財務の視点	【就B】 稼働率の改善	【目標稼働率：110%】 ・毎月の出席率を利用者と振り返りなどを通じて毎月共有し、安定した来所に向けての取り組みを個別支援に盛り込み実践するとともに、新規利用者獲得を行う。	継続
	【生活介護】 生活介護事業の経営安定	【目標稼働率93%以上】 ・定期的な面談を実施し、個々の要望を聞き、魅力ある活動提供を行い利用者獲得を行う。	新規
③顧客の視点	【就B】 平均工賃の維持	【目標平均工賃：31,450円】 ・既存の作業の見直し、新規作業の導入や、効率的な納品を行い安定した収入を確保し、平均工賃を維持できる作業体制を構築する。	継続
	【生活介護】 魅力ある活動の実施	・活動内容の検討、実施、評価を行い、活動の充実を図る。またボランティアの受入れを実施し、地域の人との交流を図る。	新規
	【共通】 昼の送迎体制の確立	・半日利用、早退時などの送迎ニーズに対して、対応できる勤務や配置を行い実施する。	継続
④業務プロセスの視点	【就B】 就労訓練の強化	・就労に向けた取り組み方の素案を作成し、試行、評価を行う。また生活介護からのステップアップに活用できないか検討する。	継続
	【就B】 工賃支払規程の見直し	・工賃検討委員会の開催頻度を増やし、現行の工賃規程を今後の作業形態に対応できるようにする。 ・単価を見直し、利用者が意識して目標にしやすい規程へと見直しを図る。	継続
	【共通】 業務の効率化	・スタッフ会議を開催し、送迎、事業間の連携など、臨機応変かつ効率的にできるよう検討し実施、評価を行う。 ・外部での記録や、音声入力を活用し記録業務の効率化を図る。	新規
	【共通】 勤務及び日中配置・動向の調整	・作業、行事、送迎など様々ニーズに対し、各事業間で連携し対応できる配置を行う。	継続
	【共通】 1階の活用	・ギャラリーやワークショップ、その他会合や行事など多目的に使えるような仕組みづくりを行い周知する。	新規
⑤学習と成長の視点	【就B】 個別支援と就労支援の強化	【目標研修実施回数：1回/2ヶ月】 ・内部研修を実施し、サビ管研修や就業基礎研修などの内容のフィードバックや学ぶ機会を作り、スタッフの底上げを図る。	継続
	【就B】 各作業場に配置可能な人員の育成、配置	・終日又は半日配置可能なスタッフを育成し、多くの目で利用者を支援できる環境を作る。	継続
	【生活介護】 個別支援の充実・強化	【目標研修実施回数：1回/2ヶ月】 ・内部研修を実施し、サビ管研修等の外部研修などの内容のフィードバック、障害特性を学ぶ機会を作り、対応力の向上を図る。	新規

令和7年度会議、研修予定

	個別支援計画関連		会議			研修		
	就B	生活介護	就B	生活介護	委員会	内部（委員会）	内部（研修報告）	外部研修
4月		アセスメント 計画作成 ケア会議	事業計画 (班別)	事業計画 活動検討	虐待防止 広報			
5月			全体会議 業務連携確認等 マニュアル 検証・改訂	全体会議 業務連携確認等 事業計画 活動検討	工賃検討 広報		アセスメント 研修	
6月			マニュアル 検証・改訂 ケアカルテ検証	マニュアル作成 ケアカルテ検証	広報	災害対策		
7月		中間評価	事業進捗確認 他	事業進捗確認 マニュアル作成	災害対策		障害特性について ケース検討 (2件)	
8月			全体会議 業務連携確認等	全体会議 業務連携確認等	虐待防止		個別支援計画作成に ついて	福祉従事者 中堅職員研修
9月	評価 計画修正 ケア会議		事業進捗確認 他	事業進捗確認 活動検討・評価 他	工賃検討	虐待防止		虐待防止研修
10月		評価 修正 ケア会議					アンガーマネジメ ント研修	就労支援関係 研修
11月			事業進捗確認 他	事業進捗確認 活動検討・評価 他		災害対策		コーチング研修 スーパーバイザー養 成ゼミナール
12月					広報		就労支援関係 研修	
1月		中間評価	事業進捗確認 他	事業進捗確認 活動検討・評価 他	災害対策			強度行動障害 基礎研修
2月					虐待防止		障害特性について ケース検討 (2件)	
3月	評価 計画修正 ケア会議		事業報告 他	事業報告 活動検討・評価 他	工賃検討	虐待防止		

8. 共同生活援助部

区分には、「継続」、「終了」、「新規」を記載する。

区分	重点課題	実施内容	区分
①地域貢献の視点	サービスを必要とする利用者と家族が安心して利用できる場所となる	・支援学校・他事業所・関係機関・一般の見学を積極的に受入れ、互いの連携を深める。 ・動画等で現場での実践を紹介し、大空輝きの特性や取り組みの周知を図る。 ・相談支援事業所との情報共有等、連携を継続し、地域のニーズ、家族のニーズを知る。 ・入浴サービスのみ、短時間利用からの利用等、利用者や家族のニーズに柔軟に対応する。	継続
	地域交流を通じて近隣地域とよりよい関係性を広げていく	・近隣の学校（播磨農業高校、北条高校）、こども園（愛の光こども園）、鶉野上町自治会、その他の団体等（いいもり絆カフェ、アンダンテ）との交流を定着させる。	継続
②財務の視点	稼働率の向上（輝き）	・年度平均利用率90%以上を目標とする。 ・土曜営業日の利用者数を増やす。 ・重度者への対応可能な入居機能や看取り支援の周知を図り、将来的に大空入居へ繋がる新規利用者を獲得する。 ・空枠への補充を適時行う。 ・現在契約中の利用者の利用回数を増加する。 ・日中活動を計画的に実施し、広報を強化し選ばれる場所となる。	継続
	定員数維持（大空）	・入居者の健康管理を徹底し入院を防ぐ。（観察・予防対策・環境整備） ・疾病に繋がる症状の早期発見と早期治療 ・空室が出た場合は複数の待機者へ情報提供し利用者を早期に確保する。	継続
	入居者数維持（なごみ）	・入居者の健康管理を徹底し入院を防ぐ。（観察・予防対策・環境整備） ・疾病に繋がる症状の早期発見と早期治療 ・空室が出た場合は複数の待機者へ情報提供し利用者を早期に確保する。	継続
	入居者数維持（くつろぎ）	・入居者の健康管理を徹底し入院を防ぐ。（観察・予防対策・環境整備） ・疾病に繋がる症状の早期発見と早期治療 ・空室が出た場合は複数の待機者へ情報提供し利用者を早期に確保する。	継続
	現在の加算を維持, 新たな加算取得に向けて検証する	・リハビリテーション加算（輝き）の算定、重度支援加算（大空：4月、輝き：6月）の算定を開始する。	継続
	職員一人ひとりのコスト意識を高め、支出を削減する	・光熱水費の使用量を無理なく削減する。 ・時間外勤務の削減に努める。	継続
	日中サービス支援型GHについての収支試算	・収支試算を踏まえ人員、設置基準、報酬内容の確認と類型変更を検討する。	継続
③顧客の視点	リハビリ等による身体機能の維持及び向上	・PTの指導の下、支援員によるストレッチを行う。 ・リハビリ実施計画書に基づき評価、見直しを行う。	継続
	生活支援・個別対応の充実と家族の満足度の向上	・家族見学会の実施、家族参加イベントの検討 ・満足度調査の実施・個別支援計画、支援計画シートに基づき個別支援の充実を図る。	継続
④業務プロセスの視点	事故防止に向けたヒヤリハット、事故内容の検証と事故防止対策の実施。	・ヒヤリハット及び事故原因への対策の周知徹底を行う。またヒヤリハットを集計及び周知を定期的に行う。	継続
	支援内容の向上と個別対応の統一	・利用者のニーズや変化に応じて担当者とサービス管理責任者を中心に個別支援の見直しを行い、実施後の評価、見直しを徹底する。（生活支援実施書を使用する）	継続

区分には、「継続」、「終了」、「新規」を記載する。

区分	重点課題	実施内容	区分
④業務プロセスの視点	業務の効率化	・食事の提供内容や方法が変更となる為、経過に合わせて定期的に評価、見直しを行う。 ・ハナストにより記録時間、業務伝達の効率化を図る。 ・紙の削減の為、ケアカルテ内で帳票類を作成し、切替える。	継続
	夜中に災害が起きた際の避難対応方法を再検討する	・災害想定訓練を実施しBCPを見直す。備蓄食や災害物品を再確認し補充する。 ・火災想定訓練を実施し対応方法を見直す。	継続
	支援者の介護負担軽減に向けた取り組み	・機能訓練、安全な介護委員会が中心となり支援者の介護負担の現状把握をし、軽減策に繋がる情報の収集及び負担軽減策を行う。	継続
	広報活動の強化	・SNSによる情報発信回数を増やす ・事業所パンフレットの更新作成 ・大空輝き便り発行（3回/年）継続	継続
	地域連携推進会議の開催	・年に1回以上開催し、地域の方々の意見や助言を事業所運営に反映する。	新規
⑤学習と成長の視点	リーダー（主任等）のOJT内容と技術の向上を図る。	・定期的に主任会議で考査を行う。（現場でのOJT効果の確認等）	継続
	各専門職の知識や技術の向上の為、外部研修に参加する。	・機能訓練、生活支援技術等において外部研修を受ける。	継続
	内部研修の実施	・支援場面における実技や機器の使用訓練、安全運転講習等を中心に行う。 ・多くの職員が参加可能な実施方法を検討する。	継続

令和7年度 大空輝き 研修計画

研修 目標	体験を通して知識や技術を習得し実践に活かす 安全で質の高い支援を提供し、利用者満足度を向上させる			
期間	令和7年4月～令和8年3月			
方法	・生活支援員等やが講師役を務める ・体験を通して、課題に気づき改善につなげる ・多くの職員が参加できるよう同様の研修を2回行う			
講師	各委員会職員、看護師、理学療法士、サービス管理責任者、外部の方等			
内容	研修名	目的	対象者	実施時期
	介護技術Ⅰ	技術の向上 誤嚥性肺炎の防止（実技）	全職員	5月
	介護技術Ⅱ	技術の向上・利用者満足度の向上	全職員	6月
	利用者支援Ⅰ	個別支援の充実	全職員	7月
	利用者支援Ⅱ	個別支援の充実	全職員	8月
	感染症予防Ⅰ	感染症予防（BCP訓練）	全職員	9月
	感染症予防Ⅱ	感染症予防（BCP訓練）	全職員	10月
	虐待防止Ⅰ	虐待の防止（動画の活用）	全職員	11月
	虐待防止Ⅱ	虐待の防止（動画の活用）	全職員	12月
	救命講習Ⅰ	応急対応、AED使用方法の周知	全職員	1月
	救命講習Ⅱ	応急対応、AED使用方法の周知	全職員	2月

中期経営戦略(第三次)

～進捗報告書(令和6年度)～

- ・中期経営戦略は長期経営計画の実現のために三カ年ごとに策定されます。
- ・単年度事業計画は中期経営戦略をより具体化した計画ですので、中期経営戦略の進捗状況を踏まえて作成されますので、同時に掲載いたします。
- ・なお、通所系支援部は令和7年度から生活介護事業を実施し、多機能型事業所として運営されますので、中期経営戦略を大きく変更していることから、刷新したバランススコアカードを添付します。

第3次中期経営戦略進捗報告書（令和7年3月まで）

部署名	法人本部				
戦略テーマ	次世代に向けた法人基盤の強化				
	希望の郷の建て替えを早期実現のため、事業化し、計画的に実施する。 法人のポテンシャルを最大限に活かすために法人内各事業の連携を強化する。 人材の安定確保と次世代を担う職員の育成を行う。 ICT等の先進技術を積極的に導入し、経営状況の改善と生産人口の減少に対応した組織体制の構築を行う。 地元企業と共同し、法人の看板となる新規事業の開発を進める。				
	重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等	今後のスケジュール等
	地域貢献の視点	地元企業との協同事業の実施	法人の核となる新製品の開発と新事業の実施	希望の郷及びTHREE-Pの事業見直しを優先することから、新商品の開発は停止している。	新製品をどの事業で実施するのか決まっていない。 新製品を開発し、販売する費用的な余裕がない。
財務の視点	災害時要援護者の受入れ	加西市社会福祉法人連絡協議会との共同訓練の実施	共同訓練についての情報がないことから実施していない。	災害時要援護者の取扱いが不明である。	令和7年度に実施する災害訓練時に福祉避難所の開設訓練を取り入れる。
	ほっとかへんネットへの参加	関連事業への参加	加西市社会福祉法人連絡協議会の事業に参加している。	特になし	引き続き、加西市社会福祉法人連絡協議会に参加し、事業に協力する。
	希望の郷の建て替えに係る資金確保	各事業の単独黒字化 (資金収支計算書ベース)	各事業所に毎月訪問し、月次決算の説明や課題の聞き取りを行っている。 各事業所の管理者等の収支状況への意識が変わり、予算達成度や収支改善の意欲が高まっている。	令和6年度は消費税の修正申告や報酬改定があったことから、各事業の黒字化は難しい。 受託事業においては単独黒字化は困難であるので、各制度事業の単独黒字化を目指すこととする。	引き続き、各事業所への訪問を続ける。 令和7年度は、予算管理について各事業所に説明し、予算の達成を実施する。
		国庫補助金の申請検討	情報収集を実施している。	令和6年度の厚生労働省の予算は45億円と昨年度と同額であるが、補助金事業の内容が、障害者の社会参加支援及び地域移行をさらに推進するため、地域移行の受け皿として、グループホーム等の整備を促進するとしており、障害者支援施設への助成は厳しい。	希望の郷の建て替え事業を具体化して行く段階でより詳細に申請を検討する。
顧客の視点	資金収支計画の策定	第三次資金収支計画の策定	令和6年度に策定予定であったが、消費税の修正申告や報酬の改定、令和7年度の事業変更予定があったことから、実施していない。	THREE-Pの事業計画がはつきりしていないことから、収入計画、人材確保計画を立案することが困難であった。	令和7年度から3ヶ年(令和9年度)の資金収支計画を策定する。
	各委員会での共同による事業展開	各委員会の情報交換会を実施	令和6年7月に研修委員会と人材確保委員会と協同で職員研修を実施した。 各委員会の情報交換会は実施していない。	各委員会の情報交換会を実施する必要があるのか検討が必要である。 各委員会の構成員が限定されている。	情報交換会の必要性について検討する。

第3次中期経営戦略進捗報告書（令和7年3月まで）

部署名	法人本部				
戦略テーマ	次世代に向けた法人基盤の強化	- 希望の郷の建て替えを早期実現のため、事業化し、計画的に実施する。 - 法人のポテンシャルを最大限に活かすために法人内各事業の連携を強化する。 - 人材の安定確保と次世代を担う職員の育成を行う。 - ICT等の先進技術を積極的に導入し、経営状況の改善と生産人口の減少に対応した組織体制の構築を行う。 - 地元企業と共同し、法人の看板となる新規事業の開発を進める。			
		重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等
		人材確保委員会による人材確保施策	インターンシップの実施	- インターンシップの実施について、加西市内の高校及び近隣の大学に案内を送付した。 - 令和6年8月に播磨農業高校の生徒1名を受け入れた。 - 令和6年8月、令和7年2月に職員交流会を実施した。	- 高校生は就職に向けてというより、大学進学に向けての体験であった。 - 大學生の参加はない。インターンシップよりも実習の受入れやアルバイトでの参加に力を入れるべきと考えられる。
顧客視点	人材確保委員会による人材確保施策	職員の処遇の改善	職員交流会の実施	令和6年8月、令和7年2月に職員交流会を実施した。	・特になし
			離職防止のための職員の処遇の改善	・休日数の増加に向けて、リフレッシュ休暇の設立について法人に提案書を提出した。	・職員が求めている福利厚生やシステムと、人材確保委員会が実施することの乖離が無いようにすることが必要である。 ・職員が求めている福利厚生やシステムを実現するための人材や費用、物資が不足している。
			災害訓練の実施	・令和6年12月に連絡訓練を実施した。	・令和7年度は大規模な災害訓練を実施する。 ・各事業所から災害担当を集め、7月ごろから準備する。
業務プロセスの視点	第4次中期経営戦略の策定	希望の郷の建て替え計画の立案	第4次中期経営戦略の策定	・第3次中期経営戦略の中間報告を実施した。	・THREE-PIにおいて生活介護事業を実施することになったため、経営戦略の見直しが必要である。
				・報酬改定やTHREE-Pの事業見直しがあったことから、新事業計画の策定は実施できていない。	・令和7年度に新事業計画策定委員会を組織し、具体的に事業計画を進める。
				・3ヶ月に一度開催している。	・引き続き、3ヶ月に一回実施する。
				・毎月一回、各事業所を訪問している。	・引き続き、毎月一回各事業所を訪問する。
				・特定技能生の採用	・希望の郷の新事業計画策定委員会と並行して、特定技能生の採用も検討する。
				・職員配置の適正化	・各事業所と連携して業務の平準化と適正配置を検討する。
				・採用計画の策定	・各事業所の管理者と相談し、業務や職員の平準化と併せて、収支状況の向上を実施する。
ICT化の推進	ICT化の推進による業務負担軽減	ICT化の推進	ICT化の推進	・全事業所でケアカルテの導入が進んでいる。	・特になし

第3次中期経営戦略進捗報告書（令和7年3月まで）

部署名	法人本部				
戦略テーマ	次世代に向けた法人基盤の強化				
	- 希望の郷の建て替えを早期実現のため、事業化し、計画的に実施する。 - 法人のポテンシャルを最大限に活かすために法人内各事業の連携を強化する。 - 人材の安定確保と次世代を担う職員の育成を行う。 - ICT等の先進技術を積極的に導入し、経営状況の改善と生産人口の減少に対応した組織体制の構築を行う。 - 地元企業と共同し、法人の看板となる新規事業の開発を進める。				
	区分	重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等
	学習と成長の視点	次世代を担う職員の育成	法人主幹研修の職員別受講計画の作成 人事考課制度の見直し	- 受講内容の確認及びリスト化が遅れている。 - 人事考課制度の見直しができた。	- 受講内容の精査と必要な研修のリストアップに時間がかかっている。 - 評価が処遇に反映される人事考課制度の見直しが必要である。
各事業所の新たな事業の実施に向けての準備		長期経営戦略の進捗状況確認	中期経営のヒヤリングと併せて実施した。	特になし	引き続きヒヤリング時に実施する。
希望の郷の事業見直し		希望の郷新事業計画の策定	報酬改定やTHREE-Pの事業見直しがなかったことから、新事業計画の策定は実施できていない。	報酬改定やTHREE-Pの新規事業の実施決定などにより、希望の郷の新規事業のスタートが遅れた。	令和7年度に新事業計画策定委員会を組織し、具体的に事業計画を進める。

第3次中期経営戦略進捗報告書（令和7年3月まで）

部署名		障害者施設支援部			
戦略テーマ	シン・希望の郷 構想	・将来を見据えた事業展開への挑戦 ・利用者ニーズに対応したサービス提供体制の確立 ・入所施設の機能を活かした希望の郷の特色づくり ・事業の黒字維持をし、建て替えに向けた費用確保 ・地域に開かれた施設となる基盤づくり			
区分	重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等	今後のスケジュール等
地域貢献の視点	8050問題に対応するサービス確立	新たなサービスの確立	・加西市の自立支援協議会に参加し、状況把握と情報収集を行っている。緊急時短期入所事業の調整時にも、相談員から情報収集し、ニーズ把握を行っている。	・短期入所の定員見直しが必要な状況。希望の郷立で直しが先決事項であり、新たなサービス確立には再検討が必要。現在の希望の郷でできることを目標とする。	・令和7年度事業計画の見直し
	大学や企業との協力関係の構築	(大学)施設内でのサークル活動実施 (企業)協働での商品開発	・人材確保委員会のメンバーが定期的に学校と意見交換しているが、具体的な話を進めることはできていない。 ・ミノ唐揚げを試作し、7月にイベントで販売したが、天候不良もあり、成果は上がらなかった。	・人材確保委員会のメンバーが変則勤務で、調整や交渉等の時間が十分に取れない。日勤帯への移行が必要。 ・商品開発を行う時間が十分に取れていない。	・令和7年度も継続して取り組む ・未定、THREE-Pとの連携を検討
	短期入所事業(緊急時事業を含む)の見直し	マニュアル整備	・8月～11月まで緊急時利用を受け入れている。介護度の高く常時見守りが必要な方が増えている。	・短期入所利用の部屋が不足しており、定員8名の受け入れは困難。	・令和7年4月から定員6名
	長期入院者への対応や退所に関する契約等の見直し	利用契約及び重要事項説明書の変更	・令和6年12月1日付けで契約書等の変更を行い、退所に関する取り決めを見直した。	・退所に関しては、個々の状況に応じて柔軟に対応する必要がある。入院時には長期化する場合には退所になる旨を伝えておく等、保護者等と話し合いを行うようになっている。	・令和7年度事業計画の見直し
財務の視点	法人本部と連携し状況に応じた人材確保	調整会議の実施	・欠員補充はタイムリーに実施できた。将来的な人材確保のための動きができていない。	・先を見据えた人材確保の動きができていない。新卒確保のためには4月に採用予定があることを大学に伝える等、確保に向けた動きが必要である。	・法人の人材確保計画に合わせた動きとなる
	希望の郷建て替えに向けた定員や職員配置、支援体制等の検討	希望の郷新事業計画のとりまとめ	・生活介護の定員変更の検討、収支改善の為の加算取得に取り組んだ。	・収支改善を図り、予算達成する。	・令和7年7月に生活介護定員変更
	法人内の各事業所と連携し、実習生の受け入れを人材確保につなげる	実習がゆたか会への就職活動につながる件数	・社会福祉士、保育の実習を他事業所と連携して実施した。実習以降、実習生とのつながりを作ることはできなかった。	・人材確保に取り組む余裕がない。担当者を日勤帯へ移行し、動く時間を確保する必要がある。	・次年度の体制が整い次第、実施に向けて動くこととする
顧客の視点	事故等の再発防止、虐待防止の取り組みの透明化と地域に向けた発表の機会の創設	委員会開催と実践内容の報告	・事故防止ではヒヤリハット内容を検証した。虐待防止ではこれまでの取り組みの見直しを図った。	・人的余裕がなく、委員会の開催が難しいため、思うような動きができていない。	・委員会メンバーが揃わない時でも意見集約できる方法で実施する
	重度化、高齢化に対応するチーム支援の確立	個別支援会議、支援会議の実施	・ケース検討を行い、個別支援票での支援の統一を図った。	・全職員の共通認識を図ることが難しい。マンパワーの確保、ハード面の整備も検討が必要。	・令和7年度事業計画の見直し
	生きがいや楽しみがもてる余暇の充実	活動種目数と利用者満足度	・毎週水曜日の余暇活動は定着し、利用者の意向に合わせて喫茶に出かけている。日帰り旅行も再開した。	・委員会にて今年度の取り組みを検証する。	・令和7年度事業計画の見直し
	利用者の単独外出を可能にする評価等の検討や支援体制の確立	支援体制の整備	・担当職員が軸となり、実施に向けた支援を行った。	・常勤換算の課題があり、生活介護事業に人員配置が多くなっている。土日の支援にも人をかけていく必要がある。	・令和7年度事業計画の見直し

第3次中期経営戦略進捗報告書（令和7年3月まで）

部署名	障害者施設支援部				
戦略テーマ	・将来を見据えた事業展開への挑戦 ・利用者ニーズに対応したサービス提供体制の確立 ・入所施設の機能を活かした希望の郷の特色づくり ・事業の黒字維持をし、建て替えに向けた費用確保 ・地域に開かれた施設となる基盤づくり				
	シン・希望の郷 構想				
区分	重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等	今後のスケジュール等
顧客の視点	希望の郷(本館、虹の家、療育の家)再編に向けた会議の設置	希望の郷新事業計画の開催	・会議開催はできなかった。	・理事運営会議等で方向性が定まった上で会議することが賢明なように思われる。	・令和7年度事業計画の見直し
	通所利用者の午後の活動の充実に向けた人員配置(職員確保)	活動の実施と検証	・現状のルーティンの中では、対応する職員を配置することは難しく、具体的な検討に至らなかった。	・現状で午後の活動に職員配置をすることは難しく、実施は困難。入所者への入浴支援で精一杯。	・令和7年度事業計画の見直し
	ボランティアや実習生等の積極的な受け入れ	受入件数	・ボランティアは3人(りんどろ収穫)、実習生は10人(2月に2名予定)。ソーシャルワーク実習については、窓口を相談支援部に変更。	・保育実習の窓口についても法人として対応していく必要があると思われる。実習後も実習生と関係を継続したい。	・令和7年度事業計画の見直し
	地域行事への積極的な参加	(行事)参加回数	・播磨運動会、野条町夏祭り、善防公民館まつり、下里ふれあいウォーク、播磨文化祭、みんなの福祉フェスタに参加。	・引率職員の調整が難しいが、定期的な地域行事への参加は継続する。	・業務分掌で担当者を配置する
		(業務)清掃等の実施回数	・5月から福祉会館清掃を再開。月4回程度実施している。	・予定していた職員の対応が難しくなり、現在は管理職で対応している。	・令和7年度事業計画の見直し
業務プロセスの視点	支援の統一化を図るためのマニュアル整備	マニュアル整備	・各マニュアルを点検し、見直しを図った。最新のマニュアルや個別支援票を職員がいつでも閲覧できるよう整理した。	・個別対応が多すぎため、すべての支援内容を記憶して対応することが難しい。統一には時間をかけた支援が必要。	・マニュアル等の定期的な確認と更新
	第三者評価を見据えた自己評価の実施	自己評価の実施	・自己評価の実施に向けた意見交換を行った。評価項目が多く、実施の流れ等の検討が必要。次年度に持ち越す。	・自己評価シートの分量が多すぎため、テーマに分けて実施する等の工夫が必要。	・運営会議で自己評価シートの検討を行う
	計画的な環境整備体制の確立	マニュアル作成と体制整備	・エアコンを計画的に業者洗浄を行う目的で経年確認した。居室等の状況を一覧化し、修繕の優先順位をつけた。	・突発的な故障等があり、計画通りにいかないことがある。物の置き場所がない、情報共有の不十分さの課題がある。	・令和7年度事業計画の見直し
学習と成長の視点	専門性の向上へのコンサル導入	内部研修実施	・虐待防止、感染症、意思決定支援、ケアカルテに関する研修を行った。	・多くの職員が集まる機会を調整しにくい。	・令和7年度事業計画の見直し
	研修の充実	研修参加回数	・人事考課の面談において、各自に必要な研修について話し合いをし、月1回外部研修の機会を調整した。	・研修の復命が書面のみになっている。会議等の機会を活用し、職員に対して復命する時間を確保する。	・人事考課面談後に各自のテーマに合う研修の調整を行う
	組織的なOJT体制の確立	OJTマニュアル作成	・新人職員、OJTのマニュアルを作成し、それに沿った育成に取り組んだ。	・マニュアルを使用した育成に取り組む。	・育成担当者の選任
	スペシャリストとジェネラリストの育成	育成体制の整備	・人事考課の面談において目標等確認し、個々のやりたいことや課題意識の把握をしている。	・人事考課の結果(評価)をいかした育成体制を確立していく。	・令和7年度事業計画の見直し

第3次中期経営戦略進捗報告書（令和7年3月まで）

部署名		相談支援部				
戦略テーマ	個別支援の充実を図り、関係機関とともに地域課題の解決に取り組む、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らしていることができるまちづくりをおこなう	専門的な相談対応ができる機関として、地域課題解決の中心的役割を担う多職種と連携し、個別支援の充実を図る 職員の資質向上と業務整理を行い、効率的な運営を行う 様々な地域課題を関係機関と連携し、解決できる仕組みを活用しつつ、拡充していく				
	区分	重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等	今後のスケジュール等
	地域貢献の視点	支援体制の整備に向けて、県、圏域、市町に提言する。	自立支援協議会等への参画・提言	・医療的ケア児等支援連絡会を通じて、医療的ケア児を園や学校で受け入れるためのガイドラインを作成 ・あんしん暮らし支援連絡会を通じて、地域生活支援拠点等を整備 ・こども支援連絡会を通じて、保育所等訪問支援利用調整フローチャートを作成し、関係機関へ周知	・相談支援事業所を対象に①丹波圏域(6/18)、②西脇市(6/20)、③北播磨圏域(8/10)、④加西市(8/21)のスーパージョン研修を4回実施 ・主に高齢障害、精神保健、ひきこもり等関係に関するケースについて、関係者会議にはんどは42回、やすらぎ71回、参加及び開催 ・プランチでは、市町からの依頼に基づき個別調整会議77回(12月末)に参加	・地域課題について集約し、優先順位をつけ、具体的に達成できる目標設定を関係機関と共有し、進めて行くこと。
財務の視点		関係機関と連携し、複合課題を抱えたケースに対応し、専門性を発揮する。	ケース会議への参加数及び開催数	・研修開催数 ・研修参加者数	・相談スキルを向上させ、複合課題へのケース対応を充実したものにするためには、一朝一夕では難しいため、継続した取り組みが必要	・研修内容や助言スキルのさらなる質の向上をはかっている。
		8050問題の理解促進及び人材育成			・ひきこもり支援研修を実施(8/19) 75名 ・社協主催の北条地区福祉委員向けにひきこもり支援研修講師として対応(12/23) 30名 ・兵家連主催の8050研修講師として対応予定(3/22) 30名予定。 ・プランチでは、CRAFTプログラムの社会実装にむけ3市3町で関係機関と協働し、実施した(1回 24名)また、県精神保健福祉センターからひきこもり支援の現状と課題について助言を求められた(1/30)全国的には、厚生労働省発達障害専門官と全国研修会で議論した(2/15)	・支援関係者や一般市民に理解を深めてもらうためには継続した取り組みが必要
財務の視点	自立生活援助事業の利用者確保	利用者数	・対象となる利用者のリストアップについて、毎月開催している部内会議にて確認しているが、今のところ新規対象利用者はいない。	・対象となる利用者の確保	・継続して対象となる利用者について検討する。	
	過不足のない請求業務の徹底	加算件数	・加算取得率は月平均2～3割をキープすることができている。本人や関係機関と密に連絡や会議を実施することで、利用者支援の充実を図っている。	・記録作成や連絡調整に時間を要することもあり、業務効率が悪くなる場合がある。	・利用者支援の充実及び提供した支援に対しておこなった業務については、確実に加算取得をしていく。	

第3次中期経営戦略進捗報告書（令和7年3月まで）

部署名	相談支援部				
戦略テーマ	専門的な相談対応ができる機関として、地域課題解決の中心的役割を担う多職種と連携し、個別支援の充実を図る 職員の資質向上と業務整理を行い、効率的な運営を行う 様々な地域課題を関係機関と連携し、解決できる仕組みを活用しつつ、拡充していく				
	個別支援の充実を図り、関係機関とともに地域課題の解決に取り組む、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくりをおこなう				
区分	重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等	今後のスケジュール等
財務的視点	計画相談件数	請求件数	・現在（令和7年1月中旬）、加西市内のセルフプラン件数は、児童0件、成人12件（内、生活保護ワーカー対応9件）となっている。新規でセルフプランになるケースは0件で、セルフプランだったケース3件を新規で計画作成をおこなった。	・月別対応ケース数を見直し、できるだけ計画作成件数を増加させ、セルフプランから計画への移行や新規ケースの受け入れをおこなってきたが、ケースの内容によっては、対応に要する時間等に濃淡があるため、今後も同様の対応を続けていくことは難しい。	・計画が終了するなど対応件数が減少した場合は、新規で受け入れるなどし、対応件数は一定を保ちつつ、支援の質を担保しながら対応件数を維持、継続していく。
	年齢や障害の有無に関わらず相談対応する。	各事業所の新規相談件数	・随時、相談があれば年齢や障害を問わず総合的に相談対応を行っており、毎月3～5件程度の新規相談を受け付けている。	・重点課題については、相談の基本業務となっており、今後も変更がなく、目標は達成しており、特に課題なし。	・今後も継続して対応する。 ※目標達成できているため、重点課題から削除する。
顧客の視点	個別支援の充実	個別支援会議の開催回数	・個別支援会議を毎月4～5回程度開催しており、合計53回開催済 ・コミュニティコーピング研修を行政及び福祉サービス提供事業所などの関係機関を対象に実施。特にコミュニケーションワーク等の技術向上につながるなどの反響が多かったため、1月24日、法人研修で実施予定。 ・困難ケースに対して、部内SVを行い、個別支援力の向上に努めた。	・研修やSVを提供することによって、実際にどれだけ個別支援の充実につながったのかの効果測定が課題	・研修やSVの取り組みは継続しつつ、各職員と面談をおこない、効果測定を行うことでより一層の個別支援の充実をはかっていく。
	医療的ケア児等への対応	対応回数	・ご家族や関係機関からの相談を受け付け、必要な情報提供や支援につなげている。また、兵庫県医療的ケア児支援センターと連携をはかり、個別支援を行ったり、支援者会議を開催している。 ・個別及び関係機関からの相談及び支援者会議の合計対応回数は、45回	・医療的ケア児等コーディネーターの周知や認知不足 ・北播磨圏域内には医療的ケア児を診られる医療機関がないため、特に医療機関との関係構築が不十分	・医療的ケア児等コーディネーターの周知をはかるとともに、医療的ケア児を診られる県立こども病院や加古川中央市民病院と連携を深めるため、従来よりつながりのある市健康課に間に入ってもらい、関係を構築していく。
業務プロセスの視点	業務の効率化、時間外勤務の削減	時間外勤務時間数（月平均）	・各職員に毎月及び年間の時間外勤務時間数を把握しておくよう伝え、漫然と業務するのではなく、計画的に時間外勤務が削減できるよう取り組んでいる。	・増加する相談や多様なケースへの対応、協議会運営や参加、研修講師、イベントの企画、開催など業務が多岐にわたっており、業務量が多い。	・業務整理や分担など各職員の業務量の調整をおこなう。
	相談対応の整理	引継ぎ件数	・基幹と委託相談の明確な差別化の取り組みはできていないが、基幹としての役割を果たせるよう協議会運営や虐待防止、地域づくりの担当者を主・副など複数人体制に分担し、かつ部内で助言などバックアップできる体制を整え、実践している。 ・余力のある月などを把握し、新規利用者を獲得できるだけ誰でも対応できるよう担当職員の見直し及び複数人体制でケース対応をおこなった。 ・プランチでは、段階的に面談頻度を低減し、市町主導に還元する流れを作り対応している。	・職員数は限られているため、分担には限界があるため、引き続き相談業務の実施内容をモニタリングし、状況に合わせて今後でも対応していく必要がある。 ・一方で、市町のみで対応するには不安を持たれている支援者もいる。	・相談対応の整理については、毎月開催している代表者会議や、やすらぎはんだ会議にて、引き続き意見交換し、タイムリーに対応する。 ・OJTでの人材育成を推進する。

第3次中期経営戦略進捗報告書（令和7年3月まで）

部署名		相談支援部				
専門的な相談対応ができる機関として、地域課題解決の中心的役割を担う多職種と連携し、個別支援の充実を図る 職員の資質向上と業務整理を行い、効率的な運営を行う 様々な地域課題を関係機関と連携し、解決できる仕組みを活用しつつ、拡充していく						
戦略テーマ	個別支援の充実を図り、関係機関とともに地域課題の解決に取り組む、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らしていることができるまちづくりをおこなう	重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等	今後のスケジュール等
業務プロセスの視点	支援課題が多いケースへの対応力向上		部内でのケース検討回数	・毎月開催している代表者会議及びやすらぎ・はんど会議や部内で個別ケース検討会議を開催し、ケースの共有及び担当職員へ支援方法やマネジメントについて助言、フィードバックすることによって対応力の向上をはかっている。	・一朝一タで対応力が向上するわけではないため、繰り返し、共有、フィードバックできる機会を継続して開催する。	・必要時、できるだけタイムリーに共有、検討、助言ができる機会を設定し、引き続き実践する。
	外部研修参加の確保		研修参加回数 伝達研修の回数	・毎月開催しているやすらぎ・はんど会議にて外部研修に参加した場合、研修の内容と学んだこと、職場で活かせるようなことをパワーポイント資料にまとめ、10～15分程度で発表する機会を設け、実践している。	・プレゼンテーション能力を向上させるためには、繰り返し実践が必要。	・引き続き、やすらぎ・はんど会議を活用し、計画的に実践する。
学習と成長の視点	研修の実施		内部研修実施回数 関係機関、支援者を招いての研修参加者数(外部者数、延べ人数)	・精神科医師SV研修会を年2回実施 ・相談支援部内研修として、①虐待研修、②好事例や困難事例からの共有、③テーマ別研修等を年3回行った。 ・研修参加者数(外部者)6名	・ケアマネジメント及びソーシャルワークに必要なスキルを各職員が身につけ、実践に活かすことができるようになるためには、継続した研修実施が必要。 ・各職員に研修企画、立案、実行などの力を身につける。	・引き続き、部内研修の機会を活用し、計画的に実践する。

第3次中期経営戦略進捗報告書(令和7年3月まで)

部署名 介護保険部		介護保険部			
戦略テーマ	後期高齢者が地域で暮らし続けるための基盤づくりを地域と協働で行い、地域の高齢者の暮らしを支えるためのサービスを提供を実施する	・後期高齢になっても自宅での暮らしをあきらめず、看取りまで支援する。後期高齢者が元気で暮らし続けることで地域を元気にする ・家族支援を付帯事項にしないことで、家族の介護負担を軽減し、独居高齢者・高齢者世帯の在宅生活の継続を支える ・後期高齢者の権利擁護をし、人生の最終段階の意思形成及び意思決定を支える ・看取りの体制を整え、重度の身体障害や認知機能の低下した状態の高齢者が継続利用できることで利用者を確保する ・地域参加、地域との協働を行い、人々が地域で最期まで暮らすことができる基盤整備を行う			
区分	重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等	今後のスケジュール等
地域貢献の視点	ふるさと創造会議の常任理事を継続し、地域づくり計画に基づいた、ハーブ園の運営を行う。	常任理事の継続 ふるさと創造会議出席 ハーブ園の継続 高齢者の地域参加	・ふるさと創造会議に毎月出席、ハーブ園の運営など地域行事に参加	・後期高齢者の地域行事の参加への工夫などが必要	・会議については、毎月参加
	地域で後期高齢者が暮らし続けるための基盤づくりを行い利用者に選ばれる事業を実施する。	後期高齢者の継続利用 後期高齢者の新規利用	・毎月の目標値を維持で進捗。(後期高齢者が占める割合が90%以上)	・認知機能の低下等で日常生活に困難が生じる後期高齢者に対して「通い」サービスだけでなく、「訪問」サービスなどの工夫が必要	・毎日
財務の視点	地域密着型事業所との連携やあったか介護相談員等の受け入れを行う	地域密着型事業所連絡会開催 あったか相談員受け入れ	・地域密着型サービス連合会を開催(12月/1月) ・あったか介護相談員の受け入れを実施	・特になし	・地域密着型サービス連合会主催の研修会を2月に開催 ・あったか介護相談員総括会議を3月に開催
	認知機能が重度に低下した状態の後期高齢者、パーキンソン病等で介護度の多い人が利用し続けることができるよう既存のサービスを維持する	認知症重度者の継続利用 神経難病の人の継続利用	・継続利用の目標値を維持で進捗	・特になし	・毎日
	人生の最終段階の意思決定支援、医療介護の連携体制の整備を行う	ライフサポートプランに人生の最終段階の意向を明記し、サービス担当者会議で明示する	・全利用者の意思確認を実施	・特になし	・各利用者のプラン更新時期毎
	人生の最終段階にある人の新規利用を受け入れる	人生の最終段階にある人の受け入れ	・現在1名を受け入れ(令和7年1月現在)	・引き継ぎ、主治医や他事業所との連携を深めながら実施	・必要に応じて随時
	職員配置の適正化	人件費率の適正化	・指定基準の職員配置を守りながら、適正配置ができるよう勤務の調整を行っている	・引き継ぎ、適正配置ができるよう勤務の調整を行う	・毎月
顧客の視点	医療依存度の高い人の利用を促進し、介護度が高い利用者の継続利用を可能にする	要介護5の利用者の継続利用	・利用者の継続利用の目標値を維持で進捗	・引き継ぎ、必要な医療があっても入院せずに在宅で暮らし続けることができるよう支援をする	・毎日
	予防から看取りまで長い期間安心して利用できる	入所施設への住み替えゼロ	・今年度、2名の利用者が医療機関への入院の後、入所施設への住み替えがあった	・まず長期の入院とならないように利用中の健康状態に留意し、また家族支援も行っていく	・毎日
	通いでの日中活動の充実	利用者アンケート	・利用者アンケートについては、2月～3月にかけて実施	・日中活動については、カレンダーを作成することで利用者が積極的に参加できるような機会が作れたが、今後利用者アンケートを通して、日中活動の充実を図っていく	・毎日(年1回アンケートを実施)
	買い物や通院を支援し在宅生活の継続に必要な外出・移動支援を充実する	利用者アンケート	・利用者アンケートについては、2月～3月にかけて実施	・特になし	・毎日(年1回アンケートを実施)
	個別ニーズに柔軟に対応できる職員の育成	事業所評価	・1月から3月にかけて事業所評価の取りまとめを行う	・特になし	・年1回

第3次中期経営戦略進捗報告書(令和7年3月まで)

部署名 介護保険部					
戦略テーマ	後期高齢者が地域で暮らし続けるための基盤づくりを地域と協働で行い、地域の高齢者の暮らしを支えるためのサービス提供を実施する				
	・後期高齢になっても自宅での暮らしをあきらめず、看取りまで支援する。後期高齢者が元気で暮らし続けることで地域を元気にする				
	・家族支援を付帯事項にしないことで、家族の介護負担を軽減し、独居高齢者・高齢者世帯の在宅生活の継続を支える				
	・後期高齢者の権利擁護をし、人生の最終段階の意思形成及び意思決定を支える				
	・看取りの体制を整え、重度の身体障害や認知機能の低下した状態の高齢者が継続利用でき、利用者を確保する				
	・地域参加、地域との協働を行い、人々が地域で最期まで暮らすことができる基盤整備を行う				
区分	重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等	今後のスケジュール等
業務プロセスの視点	人生の最終段階をどこで迎えたいかの意思形成を行う	看取り件数	・現在1名（令和7年1月現在）	・特になし	・年1回
	個別ニーズへの対応	利用者にに関する情報もしくはサービス提供にあたっての留意事項の伝達を目的とした会議の実施	・毎月1回実施	・有効性を高めるための開催時間などの工夫が必要	・毎月
	訪問で利用者のニーズに柔軟に対応ができる職員を育成	訪問回数と訪問に行く職員増	・毎月470件～510件の訪問件数を維持	・職員配置上、訪問業務を担う職員に偏りがある傾向にある	・2ヶ月毎
	業務の効率化	残務を減らす	・ケアカルテの導入に伴い、記録も含めて業務の効率化が図れている	・計画作成担当者や管理者など、現場の直接業務に携わる時間が多く、業務時間を超過する日がある	・毎日
	新しいニーズへの対応	移動支援の実施	・軽度の利用者の新規利用があり、主に買い物などの移動支援をおこなっている	・訪問件数が増えることで、職員配置により利用者の希望に応じることが難しいことがある	・随時
学習と成長の視点	地域ニーズへの対応	地域で開催される会議等に参画	・定期的に会議へ参加している	・特になし	・毎月
	利用者の自己実現をかなえQOLの向上を目指す	事業所評価	・1月から3月にかけて事業所評価の取りまとめを行う	・特になし	・年1回
	職員一人一人の専門性を高める	OJT/OFFJTへの参加	・OJTについては、毎月1回 OFFJTについては、適宜行えている	・有効性を高めるための開催時間などの工夫が必要	・各職員 ・OJTは月1回 ・OFFJTは年1回

第3次中期経営戦略進捗報告書（令和7年3月まで）

部署名		児童支援部			
戦略テーマ	保護者支援を重点においた療育の質の維持と新たなサービス提供の展開	・財務状況の維持、人材育成の観点から、現存サービス以外の新規サービスも視野に入れる ・地域でより名前が定着する努力と、そのための療育の質の維持 ・今までの運営で成功した点は継続し、改善点は積極的に改善していく ・利用数確保のための継続的な配慮 ・児童支援は親支援、のテーマを基に、保護者に寄り添った支援を継続する			
区分	重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等	今後のスケジュール等
地域貢献の視点	事業所の周知	関係機関への利用状況の報告	・パンフレットの刷新プラス半期に1回各市福祉課等に行って報告している ・加西市に関しては、子ども支援連絡会の中で利用状況を報告	・今年度と同様の動きを継続 ・姫路市への事業所案内の実施	・パンフレットの残り枚数が200枚弱、無くなり次第新たなパンフレットを作成後、各関係機関に配布 ・4回/年の子ども支援連絡会の中での報告を継続する
	加西市タイムケアの受託	受託継続	・来年度も受託予定 ・地域福祉課担当者との連携を継続的にこなしている	・加西市特別支援学校以外の児童への対象拡大について、地域福祉課の担当者主導で話し合い中	・子ども支援連絡会等を通して適宜地域福祉課と相談
顧客の視点	児童発達支援の財務的な適正な運営	利用率	・令和6年4月～12月 利用割合 年間Ave 9.03人	・HPの更新 ・事業所周知の継続 ・姫路市への周知	・令和6年度中に姫路市に事業所周知にいく
	児童支援はもちろん保護者支援も大切にする	保護者評価満足度	・令和7年1月18日時点 アンケート回収23名うち「支援に満足している」22名 1名「どちらでもない」満足率 96%	・匿名による保護者評価の為、「どちらともいえない」の理由の把握が不可ではあるが、職員間で想定した関連事項として「アンケート記入者が送迎者と違うため、評価が難しい」は考えらえる。	・令和7年12月～令和8年1月の間に令和7年度のアンケート実施
業務プロセスの視点	新規事業運営についての考察	情報収集、進捗	・テナント募集等の確認 ・事業立ち上げについて運営者からの情報の聴き取りを実施	・安定した職員体制の維持、現存する事業の経営と職員配置を安定させることが前提となる	・継続して情報収集、必要に際して関係者に相談
	新規緊急システム及び請求・記録ソフトの有効活用	事務作業量の減少	・新規緊急システム導入済 ・請求ソフト「CAREKARTE」運用開始	・CAREKARTEによる請求事務の、職員間の情報共有 ・CAREKARTEで作成する実績記録票の活用 ・現在事業所でおこなっている記録（カンファレンス用資料、個別支援会議録、スケジュール管理等）との運営コストの比較	・CAKARTE、継続利用
学習と成長の視点	各職員の研修への参加・研修委員会の活用	参加頻度	・研修委員長主催の研修会に関しては、児童支援部の職員は、参加可能な限り全員参加している ・各職員自身で必要と考えられる研修には参加している	・児童支援部職員は、基本的に研修委員会主催研修会には参加を継続する。 ・職員それぞれ、児童支援に関連する研修について情報共有する。	・3回程度/年、研修委員会主催研修会への参加 ・各職員適宜研修会の情報共有

第3次中期経営戦略進捗報告書（令和7年3月まで）

部署名		通所系支援部			
戦略テーマ 地域貢献の視点	多様な「働きたい」に応えるためのサービス強化と建物の活用	利用者の多様なニーズ(工賃や働き方)に対応できるサービスの構築 より多くの利用者を受け入れられる環境の調整及び規程等の見直し 常勤換算数とサービス提供に必要な人員数を見極めた適切な人員配置 建物の有効活用と受け入れ体制の見直し経営改善を図る 土曜・祝日営業におけるサービス内容を見直し、社会参加の場を創出			
		重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等
		土曜・祝日のサービス内容の見直し	土曜・祝日の参加状況の改善	・やすらぎの外出行事(9月)に誘われたが、日程が合わず実施できていない。 ・土曜より祝日の方が、稼働率が高い傾向があるため、祝日は開所するようにした。	・家で過ごしたいという気持ちは優先せざるを得ないと考える。しかし「参加してみたい」と思われるような行事を検討・実施をしていく必要がある。 ・やすらぎとの日程、内容について調整が必要。
		3階を活用し受入利用者数の増加	登録者数	・令和6年9月末就職のため1名退所。見学は2名あったが、利用にはつながらなかった。 ・加西特別支援学校の実習受入れを実施。次年度利用希望1名あり。 ・令和6年10月末現在登録者数18名	・体験利用中の送迎を実施し、体験してもらいやすい環境にする。
財務の視点	稼働率の改善		前年以上(令和5年概算105%)	・前年同時期比較で約▲12%となっている。 (今年度98.2%前年度110.9%) ・出席率の高い利用者の退所、精神障害の方の不調による長期欠席、天候や年齢などによる体力低下による欠席が原因と考えられる。	・長期欠席者の定期的な様子伺いの継続。 ・施設外作業時の暑さ、寒さ対策の実施。
		多様なニーズに対応できる配置等体制の確立	2階と3階の活用方法	・利用者増加につながらず、2階の活用ができていない。	・急激に利用者が増える見込みもないことから、令和7年度より生活介護(定員8名予定)を実施し、2階を就労継続支援B型事業、3階を生活介護事業として活用する。
顧客の視点	屋の送迎体制の確立	ニーズに応じた送迎への対応		・午前のみ、午後の方の利用といった個々の状況に合わせた利用ができるよう送迎を実施している。	・引き続き屋の送迎を実施する。買い物付添いや休憩時間と重なることから、業務の見直しが必要。
	平均工賃の維持向上	前年比	・令和6年10月現在、平均工賃額約33,000円(前年同時期▲9%、平均額約36,000円)。利用者減による作業量の低下、工賃算出方法の変更が影響していると思われる。しかし、作業収入はほぼ同額(前年度同時期863万、今年度857万)であることから一時金を支払う余裕もあり、前年と同水準となる見込み。	・令和7年度多機能型事業に変更するにあたり、施設外作業を2箇所から1個所に変更予定により作業収入が低下する。 ・新規作業の検討・導入、また既存作業の納品数の向上や効率化を図る必要がある。	
業務プロセスの視点	就労訓練の強化	プログラムの作成	・昨年度研修受講した内容を研修し周知する。プログラムの検討、作成の見込み	・多機能化による人員配置見直しにより、実施できる範囲が狭まる恐れがある。	・内部研修を実施し、会議で検討する。
	工賃支払規程の見直し	実態に応じた規程の作成	・作業の実情に考慮し、手当等の見直しなどを行い、令和6年9月分に規約を改め、同月より算出方法を変更した。	・引き続き、作業の実態や特性を検証し適切に工賃を支給できるようにする。	・工賃検討委員会の開催
	勤務及び日中の配置動向の調整	サービスに支障がない配置	・作業に支障のない配置はできている。 ・日中の送迎実施についてもできている。	・屋の送迎や買い物による利用者対応と休憩時間の確保	・スタッフ会議で検証、改善を図る
	飲食事業の営業時間の短縮	業務負担の軽減	・食数を30食ほどに調整し14:30閉店を継続している。 ・メニューにより仕込みに時間を要することがある。	・当初の目的達成のため、3月末で閉鎖し新たな事業展開を開始する	・新たな業態の検討、実施

第3次中期経営戦略進捗報告書（令和7年3月まで）

部署名 通所系支援部		利用者の多様なニーズ（工賃や働き方）に対応できるサービスの構築 より多くの利用者を受け入れられる環境の調整及び規程等の見直し 常勤換算数とサービス提供に必要な人員数を見極めた適切な人員配置 建物の有効活用と受け入れ体制の見直し経営改善を図る 土曜・祝日営業におけるサービス内容を見直し、社会参加の場を創出			
戦略テーマ	多様な「働きたい」に応えるための サービス強化と建物の活用	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等	今後のスケジュール等
	個別支援と就労支援の強化 各作業場に配置可能な人員の育成	内部研修の機会を増やす 単独で配置可能なスタッフの人数	・今年度内部研修を8回予定し、5回実施した。 ・定期的に作業配置を変更し、複数の視点利用者の様子や作業内容が確認できるようにしている。 ・職員の休暇時の配置、繁忙期の応援体制はできている。	・特になし ・特になし	・計画に基づき、研修を実施する ・引き続き、作業配置を変更を継続する

バランススコアカード

部署名		通所系支援部						
戦略テーマ	多様な「働きたい」に応えるためのサービス強化と建物の活用	利用者の多様なニーズ(工賃や働き方)に対応できるサービスの構築 より多くの利用者を受け入れられる環境の調整及び規程等の見直し 常勤換算数とサービス提供に必要な人員数を見極めた適切な人員配置 建物の有効活用と受け入れ体制の見直し経営改善を図る 土曜・祝日営業におけるサービス内容を見直し、社会参加の場を創出						
		重点課題	成果尺度	目標値		アクションプラン		スケジュール
地域貢献の視点	【共通】 土曜・祝日のサービス内容の見直し	土曜・祝日の参加状況の改善	内容の見直し・試行	定期実施	評価・調整	・新規作業の状況を踏まえつつ、やすらぎの余暇支援の合同開催、MonFavoriのイベントへの出店などを調整・実施する。		毎年
	【生活介護】 生活介護事業の経営安定	利用率	—	93%	97%	・利用者確保を行う。 ・魅力ある活動の実施を行う。		毎年
	【就B】 稼働率の改善	前年以上(令和5年概算105%)	120%	110%	120%	・利用者一人ひとりの予定に合わせた出席率を数値化し、毎月の状況を担当と利用者で共有、目標値を個々に定める中で、達成に向けて振り返りや個別支援計画を通じて取り組む。		毎年
	【生活介護】 魅力ある活動の実施	実施回数	—	検討・実施	検討・実施	・社会資源を活用した活動の実施。 ・ボランティアの調整、受入れ。		毎年
業務プロセスの視点	【共通】 屋の送迎体制の確立	ニーズに応じた送迎への対応	検討・試行	実施	実施	・朝と夕以外の送迎ニーズ(屋の送迎など)に対応することで、事業所選択の課題点の一つを消し、より選ばれやすい事業所を目指す。		令和6年度
	【就B】 平均工賃の維持向上	前年比	平均31,400円	平均31,450円	平均31,500円	・利用者の増加や多様な働き方に対応する中で低下が懸念されるため、新規作業の導入も視野に入れ作業量を確保する。		毎年
業務プロセスの視点	【就B】 就労訓練の強化	プログラムの作成	内部研修・検討	素案作成・試行	完成	・令和5年度に参加した研修を軸に、内部で理解を深めつつ、事業所としてどのように取り組むかを検討。具体的な内容を作成し試行していく。		毎年
	【就B】 工賃支払規程の見直し	実態に応じた規程の作成	随時調整	随時調整	随時調整	・年間を通して工賃検討委員会を開催し、利用者の状況を踏まえないながら、参加形態や製造数に応じた支払いが可能な規定へ調整する。		毎年
業務プロセスの視点	【共通】 業務の効率化	検討回数	—	検討・実施・評価	検討・実施・評価	・スタッフ会議で事業間での連携確認を行ない、業務の効率化を推進する。 ・記録システムの活用		令和7年度
	【共通】 勤務及び日中の配置動向の調整	サービスに支障がない配置	随時調整	随時調整	随時調整	・作業場所、活動の変更や送迎への対応に合わせた勤務及び配置の調整を実施。		令和6年度
学習と成長の視点	【共通】 1階の活用	新規事業の実施	—	検討・実施	実施・検証	・実施に向けての検討会開催 ・実施後の検証		令和7年度
	【就B】 個別支援と就労支援の強化	内部研修の機会を増やす	1回/2ヶ月	1回/2ヶ月	1回/2ヶ月	・サービス管理責任者研修や就業基礎研修などの内容を全体に周知・浸透させ、日々の業務に生かせるよう、参加者を講師として内部研修を定期開催する。		毎年
学習と成長の視点	【就B】 各作業場に配置可能な人員の育成	単独で配置可能なスタッフの人数	各作業場2名	状況を見ながら配置検討	状況を見ながら配置検討	・各スタッフの配置可能(単独で1日)な作業場を増やし、互いの状況を知ることにより多くの目で利用者及びその働く環境を見られるようにしていく。		令和6年度
	【生活介護】 個別支援の充実・強化	内部研修の機会を増やす	—	1回/2ヶ月	1回/2ヶ月	・サービス管理責任者研修、活動検討会などの内容を全体に周知・浸透させ、日々の業務に生かせるよう、参加者を講師として内部研修を定期開催する。		毎年

第3次中期経営戦略進捗報告書（令和7年3月まで）

部署名 共同生活援助部					
戦略テーマ	高齢・重度障害者に特化した生活支援事業所として、利用者と地域のニーズに応え続ける	・より多くの人の多様なニーズに応えられる事業所となる。 ・安全と安心を基盤に、利用者及び家族の更なる利用満足度を向上させる。 ・一人ひとりの職員がやりがいと専門職集団としての自覚を持ち、サービス提供を行う。 ・各専門職の業務内容の整理と効率化を図ると共に、支出を抑え各事業の利用率を更に向上させる。 ・地域とのつながりを深め、地域に必要なとされる事業所になる。			
区分	重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等	今後のスケジュール等
地域貢献の視点	サービスが必要とする利用者と家族が安心して利用できる場所となる	新規利用契約数	・新規利用契約を輝き4件、くつろぎ1件行った。	・特になし。	・関係機関と連携により利用者及び家族の状況を共有し、サービス利用に繋げる。
	地域交流を通じて近隣地域とよりよい関係性を広げていく	地域交流回数	・播磨農業高校（4回）、北条高校（2回）、愛の光こども園（2回）等との交流、鞆野上町自治会の行事への参加（4回）を行った。	・交流先によっては、時期を具体的に計画的に行う。	・令和7年度も継続して交流する。 ・令和7年度に地域連携推進会議を行う。
財務の視点	稼働率の向上（輝き）	年間平均稼働率	・利用時間が5時間以上7時間未満（0.75）、5時間未満（0.5）として計算すると令和6年4月から12月の稼働率は88.3%となった。 ・最も高い月（令和6年8月）は90.2%（実人数では100%）であった。（目標値92.0%）	・目標値が令和6年4月からの報酬改定のサービス提供時間別を踏まえた数字となっていないかった。	・5時間未満、7時間未満の利用時間を踏まえ、令和7年度の目標稼働率を90.0%に変更する。
	入居者数維持（大空）	年間平均稼働率	・令和6年4月から12月稼働率は98.2%（目標値96.0%）	・入居希望待機者の人数が少ない。	・輝き通所者、相談支援事業所への入居ニーズを確認する。
	入居者数維持（なごみ）	年間平均稼働率	・令和6年4月から12月稼働率は99.5%（目標値98.0%）	・入居希望待機者の人数が少ない。	・相談支援事業所への入居ニーズを確認する。
	入居者数維持（くつろぎ）	年間平均稼働率	・令和6年4月から12月稼働率は56.1%（目標値75.0%）	・空室への補充が早期に出来なかった。	・利用者補充の方法を見直す。（複数の利用者へ同時に情報提供する。）
	現在の加算を維持。新たな加算取得に向けて検証する	取得対象とするもの	・輝き常勤看護職員配置加算Ⅱを算定したが、退職に伴いⅠへ変更した。 ・リハビリテーション加算を12月より算定した。 ・重度支援加算（大空及び輝き）に向け準備を行った。	・特になし。	・令和7年1月よりリハビリテーション加算の算定者を増やす。 ・重度支援加算（大空）を令和7年4月から取得する。 ・重度支援加算（輝き）を令和7年6月から取得する。
	職員一人ひとりのコスト意識を高め、支出を削減する	支出削減対策会議の実施（管理者・主任・物品担当）	・時間外勤務は123.6時間削減された。（前年比30.0%減） ・電気代は前年度と比較すると、28.0%上昇。水道代は7%上昇していた。	・電気代は割引率が低下したこと、消耗品費は物価高騰の影響を受けている。	・電気代は使用量を元に計算し直す。 ・コストの低減への取り組みは継続する。
	日中サービス支援型GHIについての収支試算	試算実施回数	・人員配置のシミュレーションや人員配置基準の情報収集、収入の試算を行った。	・特になし。	・実施に向けての検討を行う。（令和7年度）

第3次中期経営戦略進捗報告書（令和7年3月まで）

部署名		共同生活援助部				
戦略テーマ	高齢・重度障害者に特化した生活支援事業所として、利用者と地域のニーズに応え続ける	より多くの人の多様なニーズに応えられる事業所となる。 ・安全と安心を基盤に、利用者及び家族の更なる利用満足度を向上させる。 ・一人ひとりの職員がやりがいと専門職集団としての自覚を持ち、サービス提供を行う。 ・各専門職の業務内容の整理と効率化を図ると共に、支出を抑え各事業の利用率を更に向上させる。 ・地域とのつながりを深め、地域に必要なとされる事業所になる。				
区分	重点課題	成果尺度	進捗状況	目標達成するにあたっての課題等	今後のスケジュール等	
顧客の視点	リハビリ等による身体機能の維持及び向上	満足度調査による満足率	・理学療法士が指導し支援員による利用者へのストレッチの機会も確保し、満足度の向上に努めた。	・特になし。	・令和7年3月に満足度調査を行う。	
	生活支援・個別対応の充実と家族の満足度の向上	満足度調査による満足率	・令和6年12月に事業所見学会を実施し4家族7名が参加した。	・通所者家族への見学会の案内が出来ていなかった為、2月に見学会を実施する。	・令和7年3月に満足度調査を行う。	
業務プロセスの視点	事故防止に向けたヒヤリハット、事故内容の検証と事故防止対策の実施。	会議の開催回数	・事故防止委員会を3回、事故防止研修を2回実施した。 ・令和5年度と比較し、ヒヤリハット件数が150件で約2倍、事故件数が10件で約1/2となった。	・委員会会議が予定通り進んでいない。 ・委員会会議が予定通り進んでいない。	・会議回数を見直す。 ・勤務表作成時に会議日を組み込む。	
	支援内容の向上と個別対応の統一	担当者提案の実施件数	・担当者提案の支援内容見直しを95件行った。（目標20件以上）	・支援見直し後に実施期間を定めて評価及び更なる見直しが行われていないケースが見られた。	・担当者とサービス管理責任者を中心に実施後の評価、見直しを徹底する。	
	夜中に災害が起きた際の避難対応方法を再検討する。	検討回数	・火災想定訓練の実施と対応方法の見直し ・法人本部主催の災害想定訓練を12月に実施した。	・不在者職員への連絡に時間を要したこと、日々の利用者及び職員の動態表の活用に関する課題が残る。	・令和7年から実施する。 ・令和6年度内に動態表について見直す。	
	業務の効率化	効率化できた業務件数	・紙の夜勤日誌を廃止した。 ・ケアカルテの「ハナスト」の運用に向けて準備した。 ・なごみの巡視方法、入浴介助、記録の入力、シート交換等の業務を効率化した。	・特になし。	・ハナストは令和7年2月から運用する。	
	支援者の介護負担軽減に向けた取り組み	取り組み件数	・スライディングボードの新たな場面での活用、介助方法の見直し等を2件行った。	・課題の把握や負担軽減に向けた介護機器等の情報収集等が不十分であった。	・担当する委員会で検討内容をより具体化する。	
	広報活動の強化	広報委員会の実施		・3回実施した。	掲載する写真整理に時間を要している。また大空輝きだよりの発行が予定通り出来ていなかった。	・写真の整理方法を見直す。 大空輝きだよりの発行スケジュール管理を徹底する。
		SNS投稿回数		・インスタグラムによる事業所の様子等を発信した。（34回） ・月平均3～4回の投稿を行った。 ・回数やフォロアーが少しずつ増えてきている。	・特になし。	・継続する。
学習と成長の視点	リーダー（主任等）のOJT内容と技術の向上を図る	内部への伝達研修実施回数	・外部研修受講者による伝達を3回（外国人介護職員の為の専門性向上セミナー、全国グループホーム等研修会、接遇）実施した。 ・支援、行事内容等について主任やサービス管理責任者が中心となりOJTを行った。	・特になし。	・未実施の伝達研修を行う。 ・令和7年度も実施する。	
	各専門職の知識や技術の向上の為、外部研修に参加する。	研修参加回数	・医療的ケア児等支援養成研修、広報力向上研修、サービス管理責任者研修、強度行動障害支援者養成研修等に11回（のべ14名）参加した。	・特になし。	・令和7年度の計画に基づき、参加する。	
	内部研修の実施と実践評価	研修・評価回数	・内部研修5回、評価研修4回実施した。	・全職員が研修に参加できない。	・内部研修の実施方法を見直す。	

